平成30年7月31日※1 (前回公表年月日:平成29年7月31日)

### 職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月	∃ 校	長名		所在地										
  アップルスポーツ	/カレッジ	平成5年12月6	□ ∃ 萬歳	憲重	<b>〒950−</b> 0	950-0932 新潟市中央区長潟2-2-8										
設置者名	2	設立認可年月	コ	長者名		(電話) 025-286	36-5191 所在地									
学校法人 国際					₹951-8	8063 新潟市中央	区古町通二番町541									
園	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	昭和32年10月10 	)日   池	田 弘		(電話) 025-210	0-8565									
分野		忍定課程名		認定学	科名		専門士		度専門士							
文化·教養		て化・教養専門課程 健康スポーツ科 フィットネスコース					平成19年文部科学 告示第20号		_							
学科の目的	いく生涯スルに見つ。 である。こ として、「他	スポーツ及び健康の育 め、時代の変化に柔朝 れらのことから本校は 建康」をテーマに、健や	成におけるスペシ (に対応出来る能: 、スポーツ、教育、 かな発育、健やか	ャリストの果た カを持つスポー 文化活動を通 いな老いをWELL	す役割はま -ツスペシャ して、日本 LNESSとい	きすます大きくなってし リストの育成と、その スポーツ界の発展並 う概念のもとに、人々	えてスポーツを楽しむことが打いる。また今後の日本スポーツ 基盤となる地域スポーツ展 びに、地域、国家社会の発展 の健康サポートする心豊かな アーション能力の向上、社会	ソ界発展の為に、国際 具が今まで以上に望ま とに寄与することを目的 よ「健康アドバイザー」(	化する社会をグローバれていることは明らかりとする。具体的な活動の育成を目指す。キッ							
認定年月日	平成27年	F2月17日 ┃全課程の修了に必要な┃														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数		講義		演習	実習	実験	実技							
2	昼間	2278時間	5	44時間		414時間	300時間	0時間	1020時間							
生徒総定		生徒実員	留学生数	(生徒実員の内	車	享任教員数	兼任教員数		単位時間 総 <b>教員数</b>							
80人		32人	(	)人		4人	0人		4人							
学期制度		L 4月1日~9月30日 10月1日~3月31Ⅰ			1	成績評価	■成績表: ■成績評価の基準・方 A~Eの評価でEは単位									
長期休み	■夏	始:4月9日 季:7月27日~8月2 季:12月21日~1月 末:2月15日				卒業·進級 条件	進級基準・卒業基準は	、年間54単位以上	この修得							
学修支援等	■個別4 欠席者	担任制 : 相談・指導等の対応 への指導等の対応 談・保護者との連携	_			課外活動	■課外活動の種類 各種部活動(野球・バスケットボール・バレーボール・サッカー)									
就職等の 状況※2	スポーツ ■ 就職面 ■ 本就職 ■ 就職 ■ 就職 ■ 本本 ■ その作	希望者数 者数 率 省に占める就職者の 也 29 年度卒業 平成30年5月1日	プラクゼーション 企業ガイダンス 26 26 26 100 割合 100	施設等 の実施等	人 人 %	<b>*</b> 3	資格・検定名 健康運動実践指導者 ジュニアスポーツ指導員 幼稚園教諭2種免許 ※種別の欄には、各資いずれかに該当するのが ①国家資格・検定のうなるもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・	在   受験者数   3   57	合格者数   50人   8人   5人   5人   以下の①~③の   2得可能なもの   験資格を取得す							
中途退学 の現状	■中途退学者 5名 ■中退率 1.98 % 平成29年4月1日時点において、在学者252名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者247名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 精神的な問題、進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 カウンセリングの実施、個別面談の実施等															
経済的支援 制度	※有の <sup>は</sup> NSGカレ ■専門	独自の奨学金・授 場合、制度内容を記 ッツジリーグ無利子 実践教育訓練給付 対象の場合、前年	己入 奨学制度・NSC : 給付:	コンファッシリー 対象	・グ母子・:		度・NSGカレッジリーグ災	害奨学融資制度等	÷							

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)
当該学科の ホームページ URL	http://www.applesports.jp/

#### (留意事項)

#### 1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

#### 2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・ 短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。 ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを 希望する者は含みません。 ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
- ③「就職省」には、正成の職員、権用契約期間が「千以上の非正規の職員として、制職した名を含む)として販売的に対い、職した名(正来等から採用通知などが出された名)をいいます。 ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。 (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

- ①「千来者に口める私戦者の司む」には、王千来者数のアる私戦者を扱い口める司むといえず。 ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。 (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について
- 記載します。

#### 3. 主な学修成果(※3)

3. エタードルス、ハン、 認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と 同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的 な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学外有識者、企業、業界団体等の意見を基に専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実践的かつ専門的な知識、 技能を持った人材育成教育を実施する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会を設置し、意見を収集し、学科に係わる教育課程に反映させる。

#### (3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年9月20現在

			00   07120361
名 前	所 属	任期	種別
村山 哲二	ベースボール・チャレンジリーグ 代表	平成29年4月1日~平成31年3月31日(2年)	1
池田 拓史	(株)新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ 代表取締役社長	平成29年4月1日~平成31年3月31日(2年)	3
早川 貴章	(株)新潟プロバスケットボール 営業部 部長	平成29年4月1日~平成31年3月31日(2年)	3
稲田 昌朗	(株)アルス 代表取締役社長	平成29年4月1日~平成31年3月31日(2年)	3
大橋 亮	エイティーナインベースボールショップ ゼネラルマネジャー	平成29年4月1日~平成31年3月31日(2年)	3
田中 義雄	(株)新潟アルビレックスランニングクラブ 取締役普及部 部長	平成29年4月1日~平成31年3月31日(2年)	3
高井 一徳	一般社団法人 新潟アルビレックス女子バスケットボールクラブ 理事	平成29年4月1日~平成31年3月31日(2年)	3
萬歳 憲重	アップルスポーツカレッジ 学校長		
本間 圭一	アップルスポーツカレッジ 副校長		
鹿間 宏海	アップルスポーツカレッジ 教務部長		
佐野 英朗	アップルスポーツカレッジ トレーナー科 科長		
老田 聡孔	アップルスポーツカレッジ 健康スポーツ科 科長		
豊嶋 茂樹	アップルスポーツカレッジ 陸上競技専攻科 科長		
田中 貴	アップルスポーツカレッジ スポーツビジネス科 科長		·

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
  - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
  - ②学会や学術機関等の有識者
  - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (10月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 平成29年11月15日 17:30~18:30

第2回 平成29年11月30日 18:30~20:30

0

- (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
- ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

学科教育目標、目的の理解、学科科目の目標、授業内容の理解、業界動向、外部環境に関する理解と反映、教授・学習・ 評価課程に関する協議、卒業・就学・進学に関する情報共有、地域社会との交流に関する情報共有、研修に関する協議、 教育課程改善に関する協議とその反映、その関連協議。

- 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係
- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等の意見を基に専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実践的かつ専門的な知識・技術を持った 人材育成教育を目指し、現場に必要とされる即戦力の人材を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ①実習の事前研修(知識・実技・業界ルール等) ②インターンシップ実習

(3)具体的な連携の例※	科目数については代表的な5科目について記載。	
科目名	科目概要	連携企業等
健康スポーツ演習	健康スポーツの主流である4種目を体験し、正しい姿勢や指導などを学ぶ	アルススイミングクラブ
0	0	0
o [		-/
	牧員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に	「行っていること。」関係
※研修等を教員に受講させる 企業・業界団体の基礎知識	する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ことについて諸規程に定められていることを明記 ・技術はもちろんの事、最新の業界動向・市場を企業側と学校担当者は ・者は業界側と同じ着眼点やレベルで学生指導ができるように努める。ま に努める。	
(2)研修等の実績 ①専攻分野における実務	別に関する研修等	
•健康運動実践指導者	実技評価委員会研修会(公益財団法人 健康・体力づくり事業	<b>業財団</b> )
②指導力の修得・向上の	ための研修等	
・新任教員フォローアップ	研修	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務	Sに関する研修等	
•健康運動実践指導者	実技評価委員会研修会(公益財団法人 健康・体力づくり事業	<b>美財団</b> )
②指導力の修得・向上の	ための研修等	
<ul><li>新任教員フォローアップ</li></ul>	研修	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。 また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

### (1)学校関係者評価の基本方針

卒業生、保護者、地域住民等や業界企業の学校関係者から委員を招集し、学校の自己評価結果を基に協議し、その改善 策を学校運営に反映していくこととする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念·目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受け入れ
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

<sup>※(10)</sup>及び(11)については任意記載。

業界関係者・卒業生から「委員会を編成し会議を実施。平成25年度の学校自己評価書、学校向上アンケート結果を基に審議し、意見を聴衆した。今後の計画に反映させる。

#### (4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年9月20日現在

名 前	所 属	任期	種別
内藤 真理子	(株)新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ	平成29年4月1日~平成31年3月31日(2年)	実習先
植野 翼	(1017) 101711130 30	平成29年4月1日~平成31年3月31日(2年)	実習先
蟻浪 亮	(1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/	平成29年4月1日~平成31年3月31日(2年)	卒業生
萬歳 憲重	アップルスポーツカレッジ 学校長		
本間 圭一	アップルスポーツカレッジ 副校長		
鹿間 宏海	アップルスポーツカレッジ 教務部長		
佐野 英朗	アップルスポーツカレッジ 就職相談室長		

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:http://www.applesports.jp/

- 5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係
- (1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

Λ

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要
(2)各学科等の教育	各学科等の教育
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	無し

<sup>(3)</sup>学校関係者評価結果の活用状況

| (11)その他 | ※(10)及び(11)については任意記載。 | (3)情報提供方法 (ホームページ) | URL:http://www.applesports.jp/

			液養専門課程健	康スポーツ科フィットネスコース)平成30年	度										
	分類	<u> </u>						授	業力	<u>法</u>	場	所	教員		
必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	講	演習	実験・実習・実技	校内		専任	兼任	企業等との連携
0			HR I	自己能力や自己啓発を促す為の授業	1年通年	60		0			0		0		
0			PC I	WORD3級を取得する為の対策授業	1年通年	60			0		0			0	
0			コミュニケー ション検定対 策	コミュニケーション能力検定初級を取得す る為の対策授業	1年前期	30		0			0		0		
0			就職実務学	就職活動に向けた対策授業	1年後期	30		0			0		0		
0			HR II	自己能力や自己啓発を促す為の授業	2年通年	60		0			0		0		
0			РСП	EXCEL 3 級を取得する為の対策授業	2年通年	60			0		0			0	
0			トレーニング 科学	メディカルチェックの基礎知識。生活、健 康調査法、体力測定機器に関する基礎知識 論、体力評価等	1 前	20		0			0			0	
0			競技者育成シ ステム論	競技者育成と評価、競技者育成システムに おける指導計画、チームマネジメント、競 技スポーツとIT	1 前	12		0			0			0	
0			コーチング I	スポーツ指導の基礎、スポーツ指導の原 則、指導形態、スポーツ指導の実際評価の 方法とその活用等		12		0			0			0	
		í	合計	科目						単位	ⅳ時	間(		単	位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席	1 学年の学期区分 2 期
状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価	1学期の授業期間 15週

## (留意事項)

<sup>1</sup> 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

			(養専門課程健	康スポーツ科フィットネスコース) 平成30年	度										
	分類							授	業方	<u>法</u>	場	<u>所</u>	教	員	
必修	択必	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授 業 時 数	単 位	講義	演習	実習		校 外			企業等との連携
0			スポーツ心理 学	運動技能の心理的特性、運動と効果、運動 と知覚、運動意欲、運動場面と情動、運動 指導の心理学等	1 後	20		0			0			0	
0			スポーツ医学 I	スポーツと健康、スポーツ活動中に多いケ ガや病気、救急処置等	1 後	10		0			0			0	
0			スポーツ医学 Ⅱ	アスリートの健康管理、内科的疾患と対 策、外傷、障害と対策、アスレティックリ ハビリテーションと計画等	1 後	20		0			0			0	
0			スポーツ社会 学 I	社会体育の基本の考え方、スポーツと社 会、文化としてのスポーツとその内容、ス ポーツ集団、組織、商業スポーツ論等		6		0			0		0		
0			スポーツ社会 学 II	社会体育の基本の考え方、スポーツと社 会、文化としてのスポーツとその内容、ス ポーツ集団、組織、商業スポーツ論等	1 後	8		0			0			0	
0			スポーツ経営 学	スポーツ経営の概念・構造・組織をはじめ、スポーツ事業の計画と運営・予算と財源管理・法律等	1 後	12		0			0			0	
0			スポーツ栄養 学	エネルギー源としての栄養素、食物の必要性と食習慣、水分補給とスポーツドリンク、練習プログラムと食生活等	1 後	10		0			0		0		
0			発育発達論 I	発育発達期の身体的特徴、心理的特徴、ケガや病気、中高年者とスポーツ、女性とスポーツ、障害とスポーツ等	1 前	6		0			0		0		
0			トレーニング 論	トレーニング理論とその方法、トレーニング計画とその実際、体カテストとその活用、スキルの獲得と獲得課程	1 前	6		0			0			0	
		î	<b>合計</b>	科目						単位	時	間(		単	.位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席	1 学年の学期区分 2	2期
状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価	1 学期の授業期間 1 !	5週

## (留意事項)

<sup>1</sup> 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

			養専門課程健	康スポーツ科フィットネスコース)平成30年	度										
	分類	Į į						授	業方	法	場	所	教員		
必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	講業	演習	実験・実習・実技		校 外			企業等との連携
0			運動生理学	運動器のしくみと働き、呼吸循環器系の動きとエネルギー供給、スポーツバイオメカニクスの基礎等		12		0			0			0	
0			スポーツ行政 学	スポーツ経営の概念・構造・組織をはじめ スポーツ事業の計画と運営・予算と財務管 理・法律等		6		0			0			0	
0			発育発達論Ⅱ	発育発達期の身体的特徴、心理的特徴、ケガや病気、中高年者とスポーツ、女性とスポーツ、障害とスポーツ等	2 後	10		0			0			0	
0			コーチングⅡ	スポーツ事故におけるスポーツ指導者の法 的責任、スポーツと人種、プレーヤーと指 導者の望ましい関係等	2 前	14		0			0			0	
0				身体の基礎知識を学び、筋肉、骨、間接、 臓器等の名称や特徴・動きなどを学ぶ	1年前期	30		0			0		0		
0			ス ポ ー ツ ニュートリ ション	スポーツ時の胎内メカニズムに合わせた栄養補給の方法や基礎栄養を学び、指導者としゅてスポーツ選手の食事アドバイスについて学ぶ		30		0			0		0		
0			健康スポーツ 演習	健康スポーツの主流である4種目を体験 し、正しい姿勢や指導等を学ぶ	1年通年	60			0			0	0		0
0			ジュニアス ポーツ指導法	ジュニア期に必要な運動(基本動作の習得)の必要性を理解し、子供の発育に合わせた運動プログラムやキッズスポーツを行う	年	30			0		0		0		
0			ジュニアス ポーツ論	子供とスポーツの出会いを理解し、幼少期 の運動の必要性について理解する。また、 ジュニアスポーツ指導員の役割を理解する	2年前期	30		0			0		0		
		1	<b>今計</b>	科目							単	.位)			

卒業要件及び履修方法	授業期間等					
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席	1 学年の学期区分  2	2期				
状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価	1 学期の授業期間 1 !	5週				

## (留意事項)

<sup>1</sup> 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

	(文化・教養専門課程健康スポーツ科フィットネスコース) 平成30年度																
:	分類	į						授業方法 坎				場所		場所		員	
必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	<b>攜</b>	演 習	実験・実習・実技		校 外		兼任	企業等との連携		
0				キッズスポーツを体験し、子供のスポーツ 指導法を学ぶ。キッズサッカー・テニスを 行い実践できるようになる	2年前期	30			0			0	0				
0			健康運動理論	健康とは何かを理解し、その健康づくりや 維持する為の運動基礎知識を学ぶ	2年後期	30		0			0		0				
0			機 能 解 剖 学 (健実対策)	運動生理学、機能解剖とバイオメカニクス を学ぶ	2年後期	30		0			0		0				
0			健康運動実践 指導者対策	健康運動実践指導者の為の正しい知識と技 術を身に付ける。また適切な運動指導・プ ログラム作成ができるようにする	2年後期	30		0			0		0				
0			健康運動実践 指導者実技対 策	健康運動実践指導者の為の実技指導対策授 業。陸上・水中運動の指導技術を学ぶ	2年後期	30				0	0		0				
0			卒業研究	各授業においてスポーツ指導の基礎理念を 学び、現場実習にて身に付けた指導技術を 発表する場として「スポーツイベント」の 企画・運営を行う	2年後期	30			0		0		0				
0			各 コ ー ス 専 門 科 目 (フィットネス・福祉 スポーツ・スポーツ保 育・体育指導者)	各コースの専門分野の理論及び演習・実技 を学ぶ為、コース別に特化した科目である	1 • 2 年通年	990				0		0	0				
0			現場実習	各コースの特徴である現場で実際の指導経 験をはじめ、スタッフの仕事を通して実習 地で運営も学ぶ	2年通年	300				0		0	0				
0			STEP UP CAMPI•II	業界の一線で活躍している方々より、講義 を頂き、知識・技術の向上を図る	1年前後期	48			0			0	0				
		1	合計	科目						単位	栖	間(		単	位)		

卒業要件及び履修方法	授業期間等					
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席	1 学年の学期区分  2	2期				
状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価	1 学期の授業期間 1 !	5週				

## (留意事項)

<sup>1</sup> 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

			<b>支養専門課程健</b>	康スポーツ科フィットネスコース)平成30年	度										
	分類	Į						授業方法 場所			所	教	員		
必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	位	講義	演習	実験・実習・実技		校 外			企業等との連携
0			STEP UP CAMPI•Ⅱ• Ⅲ	業界の一線で活躍している方々より、講義 を頂き、知識・技術の向上を図る	2年前後期	48			0			0	0		
0			STEP研修 I · II	業界の一線で活躍している方々より、講義 を頂き、知識・技術の向上を図る	1・2年前後	32			0			0	0		
0			日赤救急法· 蘇生法	日本赤十字社後任の救急法救急員資格を取得する為に、救急時の対応の基本的知識と その技術について学ぶ	1 前	16			0		0			0	
			合計	科目		•	2	2 2	7 8	単位	₽₩	間(		単	位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等					
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席	1 学年の学期区分 2	期				
状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価	1学期の授業期間 15	週				

## (留意事項)

<sup>1</sup> 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。